

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 篤 史

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 綱 秀 明

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 綱 秀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	18,989,836	23,661,429	41,872,734
経常利益	(千円)	477,501	914,222	1,260,305
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	306,674	605,832	801,093
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	291,014	627,783	868,678
純資産額	(千円)	16,307,809	16,045,939	15,899,681
総資産額	(千円)	26,552,279	28,918,907	28,120,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.99	43.79	55.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.92	43.65	55.01
自己資本比率	(%)	61.4	55.5	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	378,397	362,183	148,354
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,027,685	50,375	583,962
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,787	62,073	257,981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,658,042	3,415,740	3,167,689

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.18	26.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーション ビジネスカンパ ニー(IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイ マ・温度調節器・視覚認識装置・メカ トロニクス関連機器、オンボード関連 商品	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式 会社エコソリュ ーションズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ ボックス・システムラック	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1. 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現:オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2. 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現:パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)における当社グループを取り巻く景況は、不安定な欧米の政治動向や、中国経済の減速懸念、朝鮮半島・中東等の地政学的リスクなど海外情勢に不透明感が残る一方、国内においては、企業収益の改善による設備投資の緩やかな回復が継続し、堅調に推移いたしました。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界では、設備の維持・更新に関わる投資と人手不足に伴う省力化投資が増加し、売上高は全般的に順調に推移いたしました。特に、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客においては、半導体の積層化に伴う生産増が継続したことから、売上高は好調に推移いたしました。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーティングカンパニー」として、顧客ニーズに直結した営業活動と業務改善の推進による品質の更なる向上、商品安定供給のための在庫拡充等を継続してまいりました。また、メカトロ商材・ロボット関連商材の拡販ならびに、IoT関連市場・メディカル市場への注力を継続してきたことに加え、新設のオートモティブ営業部を軸に自動車業界の深耕を図ってまいりました。再販ビジネスにおいては、新規顧客、新規マーケットの開拓と、既存顧客、既存マーケットの深耕を進めてまいりました。

以上の取組みにより収益の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は236億61百万円(前年同四半期比24.6%増)、営業利益は7億79百万円(前年同四半期比109.8%増)、経常利益は9億14百万円(前年同四半期比91.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5百万円(前年同四半期比97.5%増)と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

F A 機器分野

制御機器、センサー等が増加し、売上高は137億47百万円（前年同四半期比29.0%増）となりました。

情報・通信機器分野

F A用コンピュータ、無停電電源等が増加し、売上高は20億66百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

電子・デバイス機器分野

コネクタ全般、ノイズ対策商品等が増加し、売上高は26億17百万円（前年同四半期比35.7%増）となりました。

電設資材分野

ケーブルアクセサリ、電線管、ボックス等が増加し、売上高は52億30百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億98百万円増加し、289億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億48百万円増加し、206億69百万円となりました。

これは主に、電子記録債権の増加4億98百万円、商品の増加3億92百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、82億49百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億52百万円増加し、128億72百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億40百万円増加し、94億48百万円となりました。

これは主に、電子記録債務の増加9億83百万円、短期借入金の増加2億38百万円、支払手形及び買掛金の減少7億33百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億11百万円増加し、34億24百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加2億4百万円によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億46百万円増加し、160億45百万円となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6億5百万円、未払配当金の支払4億88百万円によるものであります。なお、自己資本比率は55.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2億48百万円増加し、34億15百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は3億62百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は3億78百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益9億14百万円の増加要因、売上債権の増加3億28百万円、法人税等の支払額3億55百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は50百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は10億27百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は62百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は1億62百万円の増加）

これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出5億56百万円、配当金の支払額4億88百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,652,600	14,652,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
計	14,652,600	14,652,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月29日 (注)	500,000	14,652,600		1,819,230		1,527,493

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トレンド	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,546	10.6
ベル株式会社	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,470	10.0
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	1,329	9.1
株式会社ターツ	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	477	3.3
鈴木達夫	神奈川県川崎市高津区	428	2.9
鈴木敏雄	東京都目黒区	426	2.9
岡野妙子	埼玉県朝霞市	399	2.7
スズデン社員持株会	東京都文京区湯島2丁目2-2	298	2.0
株式会社サンセイテクノス	大阪府大阪市淀川区西三国1丁目1-1	271	1.8
梶山勝嗣	千葉県習志野市	236	1.6
計		6,883	47.0

- (注) 1. 当社は自己株式686千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.69%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式125千株を取得しておりますが、自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 686,700		1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,963,600	139,636	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,652,600		
総株主の議決権		139,637	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式125,200株(議決権の数1,252個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	686,700		686,700	4.7
計		686,700		686,700	4.7

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式125,200株(0.85%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,689	3,436,740
受取手形及び売掛金	11,693,066	1 11,523,136
電子記録債権	1,978,529	1 2,476,787
商品	2,338,351	2,730,862
その他	625,678	504,337
貸倒引当金	4,067	2,772
流動資産合計	19,820,247	20,669,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,440,737	3,356,350
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	148,587	128,433
有形固定資産合計	7,500,937	7,396,396
無形固定資産		
	91,440	89,765
投資その他の資産		
その他	736,042	790,013
貸倒引当金	28,382	26,360
投資その他の資産合計	707,660	763,652
固定資産合計	8,300,038	8,249,815
資産合計	28,120,286	28,918,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,879,969	1 4,146,501
電子記録債務	1,884,042	1 2,867,780
短期借入金	1,071,962	1,310,730
未払法人税等	404,679	341,557
賞与引当金	234,075	266,118
役員賞与引当金	70,000	44,000
その他	462,757	471,512
流動負債合計	9,007,484	9,448,199
固定負債		
長期借入金	1,972,510	2,176,764
役員株式給付引当金	7,614	13,275
退職給付に係る負債	1,068,204	1,070,082
その他	164,790	164,645
固定負債合計	3,213,120	3,424,767
負債合計	12,220,605	12,872,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,631,658	1,527,493
利益剰余金	13,482,387	13,274,862
自己株式	1,136,947	700,368
株主資本合計	15,796,329	15,921,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,676	97,521
為替換算調整勘定	20,604	17,024
退職給付に係る調整累計額	12,631	6,316
その他の包括利益累計額合計	98,912	120,862
新株予約権	4,439	3,859
純資産合計	15,899,681	16,045,939
負債純資産合計	28,120,286	28,918,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,989,836	23,661,429
売上原価	16,116,313	20,196,456
売上総利益	2,873,523	3,464,973
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	221,786	249,960
給料手当及び賞与	1,004,363	1,059,155
株式報酬費用	1,087	6,794
法定福利費	176,308	190,337
退職給付費用	100,771	68,906
賃借料	161,355	113,576
減価償却費	88,682	115,653
貸倒引当金繰入額	2,177	-
賞与引当金繰入額	204,179	270,387
役員賞与引当金繰入額	27,500	44,000
その他	513,525	566,358
販売費及び一般管理費合計	2,501,739	2,685,129
営業利益	371,784	779,843
営業外収益		
受取利息	893	595
受取配当金	2,441	8,101
仕入割引	103,825	128,455
その他	29,337	26,330
営業外収益合計	136,498	163,482
営業外費用		
支払利息	4,912	6,186
手形売却損	6,088	5,317
売上割引	4,903	7,115
為替差損	4,682	1,487
減価償却費	8,244	7,429
その他	1,949	1,567
営業外費用合計	30,780	29,104
経常利益	477,501	914,222
特別損失		
固定資産除却損	503	138
投資有価証券売却損	-	5
特別損失合計	503	143
税金等調整前四半期純利益	476,998	914,078
法人税、住民税及び事業税	184,356	304,967
法人税等調整額	14,032	3,278
法人税等合計	170,323	308,246
四半期純利益	306,674	605,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,674	605,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	306,674	605,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,830	31,845
為替換算調整勘定	42,608	3,580
退職給付に係る調整額	17,117	6,314
その他の包括利益合計	15,660	21,950
四半期包括利益	291,014	627,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,014	627,783
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476,998	914,078
減価償却費	96,927	123,083
賞与引当金の増減額(は減少)	15,625	36,312
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,500	26,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,863	1,878
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,087	6,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,177	3,317
受取利息及び受取配当金	3,335	8,696
支払利息	4,912	6,186
為替差損益(は益)	122	6
売上債権の増減額(は増加)	118,287	328,351
たな卸資産の増減額(は増加)	324,578	391,822
仕入債務の増減額(は減少)	396,873	250,675
その他	270,081	134,814
小計	484,653	715,230
利息及び配当金の受取額	3,500	8,806
利息の支払額	4,989	6,094
法人税等の支払額	104,766	355,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,397	362,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,066	18,337
無形固定資産の取得による支出	3,960	16,175
有価証券の取得による支出	1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	18,154	18,020
投資有価証券の売却による収入	-	2,580
敷金及び保証金の差入による支出	2,339	2,239
敷金及び保証金の回収による収入	4,834	1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027,685	50,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	305,892	556,978
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,828	22,834
配当金の支払額	511,162	488,401
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,670	6,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,787	62,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,346	1,682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	514,847	248,050
現金及び現金同等物の期首残高	4,172,889	3,167,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,658,042	1 3,415,740

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
<p>(株式給付信託(BBT))</p> <p>当社は、取締役及び執行役員に対し中長期に至る業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。</p> <p>当該信託契約については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に基づき会計処理しております。</p> <p>取引の概要</p> <p>本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。</p> <p>当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。</p> <p>信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末115,920千円、126千株、当第2四半期連結会計期間末115,184千円、125千株であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		350,793千円
電子記録債権		23,170千円
支払手形		107,784千円
電子記録債務		501,995千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,676,042千円	3,436,740千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	18,000千円	21,000千円
現金及び現金同等物	3,658,042千円	3,415,740千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	511,162	35	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	147,356	10	平成28年9月30日	平成28年12月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金
1,260千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	488,401	35	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金
4,410千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	139,658	10	平成29年9月30日	平成29年12月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金
1,252千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年9月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月29日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が101,087千円、利益剰余金が324,955千円、自己株式が426,043千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,527,493千円、利益剰余金が13,274,862千円、自己株式が700,368千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円99銭	43円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,674	605,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	306,674	605,832
普通株式の期中平均株式数(株)	14,608,246	13,834,620
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円92銭	43円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	49,525	46,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間544千株、当第2四半期連結累計期間1,315千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 139,658千円

1株当たりの金額 10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月12日

（注）配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金1,252千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱口豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。